

昨年2月のクーデター以降、軍の統治下で激しい弾圧と抵抗運動が続くミャンマー。京都大東南アジア地域研究研究所准教授の中西嘉宏さんは新著「ミャンマー現代史」で、暴力と分断が連鎖する国の未来を憂う。2015年総選挙後のアウンサンスーチー政権誕生時は世界から注目されたが、関心は続かなかった。ミャンマーを忘れられた紛争国にしてはならない」と語る。(佐久間卓也)

京都大東南アジア地域研・中西准教授 35年の歴史読み解く新著



1948年の独立から現在まで軍の統治期間は7割以上、クーデターを4回も繰り返してきた。独裁が政治指導の基本で、中西さんは「クーデターはミャンマーの歴史の転機(分岐器)」という。

民主化頓挫の過程

新著では昨年のクーデターを政治経済変容の一つの終着点と捉え、学生のデモなどから反政府運動が広がり、スーチー氏が国民民主連盟(NLD)を結成した88年から約35年の歴史を考察する。現地調査を基に長年あためてきた研究成果で、「ミャンマーの未来を見通すためにもこの30〜40年を総括しないといけない」という。

ネウインやタンシユエら歴代指導者の言説の分析や関係者の聞き取りも交え、軍がいかに民主主義への不信や特権的な認識を持ってクーデターや直接統治を重ねてきたかを描く。11年に大統領に就いたテインセインが改革や政治和解を進め、スーチー氏らによって加速した民主化や自由化の流れが軍の暴走によって再び頓挫する過程を浮き彫りにする。

過去の現地調査では、研究者も

ミャンマーを忘れないで



「ミャンマー支援には日本政府だけでなく、大学や企業、NGOなど市民レベルでできることがまだある」と語る中西准教授(京都市左京区・京都大東南アジア地域研究研究所)



ミャンマー・マンダレーで、抗議デモに加わる僧侶ら(AP=共同)―2022年2月1日

時に軍政の諜報機関の監視対象になったようだ。中西さんは「そもそも暴力の管理という近代国家の基本をできないことが、軍が失敗を繰り返す原因」と指摘する。そこには軍の閉鎖性や国家分裂を恐

れる脅威認識が見え隠れする。

ポピュリズムの挫折

一方で、世界から民主主義や人権の象徴として期待された「スーチー人気」、知識人や元軍人も参加して結成されたNLDの歴史も読み解く。少数民族の闘争、宗教の対立などを抱え、単に「民主主義の後退」という言葉では捉えきれない複雑な内政事情や統治構造を客観的に分析。「スーチーは信念の人だけに軍のメンツをつぶす行為もしてきた。結果責任という意味では、政治指導者としても少し軍と向き合えなかったのか」という見方はミャンマー人の

昨年2月のクーデター以降、弾圧と抵抗激化 軍政批判だけでなく、市民支援必要

中にもある。市民がついているというだけで突っ走り、ある意味でポピュリズムの挫折といえる」と評する。

ポスト・スーチー

昨年2月のクーデターの原因には、権益争いや国家観の違いなどを読み解き、コロナ禍による社会や政治の混乱も後押ししたとみる。

「鎖国」のような孤立主義外交から民政移管して一時は経済制裁が解かれ、諸外国から投資や資金援助もあった。しかしクーデター後、解決や対話への道筋は見えず、国際社会のミャンマーへの関心も低下したように見える。一方で、9月に軍トップのミンアウンフライン総司令官がロシアでプーチン大統領と会談し、経済協力を合意した。ミャンマーは中国と隣接し、地政学的にもアジアの要衝の地だ。中西さんは「軍は昔から国運嫌い。外圧を与えるだけではロシアや中国と接近するだけだ」と警鐘を鳴らす。

軍に対するデモや不服従運動が各地に広がり、武装闘争が加速する今、中西さんはポスト・スーチーを見据える。「裁判中のスーチーも今のままでは実質的な終身刑になる。政治的な存在感が低下し、非暴力に満足しない人が参加した革命的な抵抗運動になり、彼女が一声かけて収まる状況ではない」という。今後のポイントに「軍が来年にも選挙を実施できるかを挙げる。国際社会や日本政府に対して「軍政批判だけでは問題は動かない。苦しむ市民に援助が届かない矛盾に陥っている。日本国内にもミャンマーの留学生やコミュニティがあり、大学や企業、市民レベルで積極的な支援ができないか。不正義や暴力、価値観の異なる相手にどう関わっていくか考え続けなければ」と話す。

「ミャンマー現代史」は岩波新書、946円。